



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月8日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
コード番号 9948 URL <https://www.arcs-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 横山 清
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長・CFO (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	449,634	3.0	10,058	△9.3	11,281	△8.6	7,044	△10.9
2024年2月期第3四半期	436,410	4.2	11,094	7.9	12,341	7.1	7,907	1.8

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 5,714百万円 (△41.3%) 2024年2月期第3四半期 9,742百万円 (40.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	130.49	—
2024年2月期第3四半期	143.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	278,050	179,582	64.6
2024年2月期	274,972	177,809	64.7

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 179,582百万円 2024年2月期 177,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	29.00	—	39.00	68.00
2025年2月期	—	34.00	—		
2025年2月期（予想）				38.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正については、本日（2025年1月8日）公表いたしました「配当方針の変更及び剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	613,000	3.6	17,300	2.8	18,800	2.0	11,600	△1.4	214.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.10 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期3Q	57,649,868株	2024年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	3,669,355株	2024年2月期	3,669,215株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年2月期3Q	53,980,550株	2024年2月期3Q	55,286,821株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2025年1月8日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調ではあるものの個人消費は足踏み傾向がみられ、世界的な地域紛争や気候変動、各国の金融政策の差異による金利や為替、およびアメリカ新政権の動向などの影響もあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である食品スーパーマーケット業界におきましては、野菜、米、飲料、酒類などの食品の価格上昇が加速し、2024年10月までの実質賃金も3か月連続前年同月比マイナスの状況であり、お客様の節約志向や買い控えの傾向がなお一層強まっております。

このような事業環境の下、当社グループは、業界再編や新たな競合の発生は企業体質向上の好機と捉え、新経営体制である「3C体制」（※1）の下、アークスのホールディングスとしての役割・機能の明確化や、各社の業績格差解消に向けた営業支援強化など、お客様のために「良い品」を「納得価格」で提供し続けるための様々な施策に取り組んでまいりました。

営業面につきましては、大手小売企業の撤退と新規勢力の進出が続く中、「競合は成長の糧（かて）」と捉え、当社グループ内の競合状況を共有し、定番商品の価格強化や品揃えの見直しなど、入念な事前準備と対策をグループ内で横展開してまいりました。また、2024年10月1日より「アークスアプリ」をリニューアルし、プッシュ通知による販促案内やポイントクーポンの配信、各種キャンペーンへの応募機能などを追加いたしました。アプリ会員数は同年11月末日時点で約15万名とリリース後2か月で計画を大きく上回って推移しております。

節約志向への対応として、当社グループのプライベートブランド（以下、PBと表記。）と位置づけているCGC商品の中で特に価格訴求力の高い、定番商品を中心とした「ショッピングプライス」や、大容量商品の「断然お得」の拡販に引き続き注力いたしました。また、グループ各社独自の販促強化策として、「家計応援セール」や48円・98円などの均一価格セールにも取り組んでまいりました。更に、多様化するお客様のライフスタイルに対応するため、「簡便・時短・おいしさ」を訴求した冷凍めん類、ワンプレートミール、味付け肉などの商品を販売強化いたしました。加えて、素材にこだわった赤シャリを使った生寿司の展開ならびに、地域のパン・菓子などを扱う銘店の商品を積極的に品揃え、競合各社との差別化に取り組んでまいりました。

新日本スーパーマーケット同盟（※2 以下、同盟と表記。）の取組みでは、規模を生かしたオリジナル商品による差別化に更に取り組む、ご好評いただいた「塩こうじレモンぼん酢」シリーズの第2弾として2024年10月より「塩こうじにんにくぼん酢」の取扱いを開始したほか、冷凍食品や輸入肉・加工肉などの共同仕入れによる原価低減も進めてまいりました。

また、㈱ラルズでは提携先である㈱カインズ（※3）のPB商品（キッチン用品や掃除用品などの日用雑貨）の販売を2024年4月から開始し、取扱い店舗数は第3四半期末日現在25店舗まで拡大しております。

ネットスーパー事業につきましては、㈱ラルズ、㈱ベルジョイスで展開する「アークスオンラインショップ」において、保育施設等の法人取引拡大や、2024年7月からは仙台市内での配送を開始したことなどにより、売上高は対前年同期比52%増となりました。また、Amazon社との協業による「Amazonネットスーパー アークス」においても、同年6月より取扱い対象をアマゾンプライム会員以外のお客様にも拡大いたしました。加えて、同年10月より北海道の名産品を全国からお申し込みいただけるギフトEC「アークス市場」をオープンし、当社グループ展開地域以外のお客様もご利用いただける取組みを開始いたしました。

店舗展開につきましては、当第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日の3か月間）において、2024年10月に青森県弘前市の「(旧)Uマート桔梗野店」を閉店し、新たに「ユニバース樹木店」（㈱ユニバース）として移転開店したほか、既存店舗の活性化として、㈱ラルズ2店舗、㈱ユニバース1店舗、㈱ベルジョイス1店舗、㈱道北アークス1店舗、㈱道南ラルズ1店舗、㈱オータニ1店舗の計7店舗の改装を実施いたしました。なお、改装店舗のうち、㈱ラルズの「(旧)ビッグハウス明德店」はスーパーアークス業態への転換を伴う改装となっております。当第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日）では移転開店1店舗、改装23店舗、閉店2店舗で第3四半期末日現在のグループ総店舗数は375店舗となりました。

サステナビリティ推進活動につきましては、㈱ラルズ、㈱シジシージャパン、㈱フレスタ、原信ナルスオペレーション㈱、全国通運㈱の5社共同で実施した「共同輸入およびモーダルシフト（※4）によるサステナブルな農産品輸送の実現」の取組みが、「モーダルシフト優良事業者大賞表彰（※5）」において、「革新的取組み部門 優良事業者賞」を受賞。また、同取組みが「令和6年度 グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰（※6）」において、「特別賞」を受賞いたしました。そのほか、厚生労働省が企業に対しカスタマーハラスメント対策を義務付ける方針を発表したことを受け、「アークスグループ カスタマーハラスメント対応基本方針」を2024年12月16日に策定・公表

いたしました。グループ内の全従業員一人ひとりを守り、誰もが安全で働きやすい環境を整えることで、持続的な顧客サービスの提供に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,496億34百万円（対前年同期比3.0%増）と第3四半期連結累計期間としては過去最高となりました。既存店ベースでは、客数は前年と同水準（対前年同期比+0.0%）を確保したものの、物価高・節約志向の影響を受け、1人当たり買上点数は対前年同期比0.8%減とやや減少した一方、1点単価は同3.4%増で推移した結果、既存店客単価は対前年同期比2.5%増、既存店売上高も同2.6%増となりました。

売上総利益率は25.0%とインフレ環境下でも前年並み（対前年同期比-0.0%）を確保し、販管費は予算内執行で進化したものの、人件費や減価償却費の増加等もあり売上高販管費率は22.8%（対前年同期比+0.3%）となりました。以上の結果、各段階利益は、営業利益100億58百万円（対前年同期比9.3%減）、経常利益112億81百万円（対前年同期比8.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益70億44百万円（対前年同期比10.9%減）となりました。

（※1）「3C」とは、3名の役職の頭文字であり、正式名称は下記の通りです。

- ・CEO…Chief Executive Officer：最高経営責任者
- ・CFO…Chief Financial Officer：最高財務責任者
- ・COO…Chief Operating Officer：最高執行責任者

なお、「3C体制」への移行に伴い、当社社長室を「3Cオフィス」に変更しCEO直轄の組織としております。

（※2）㈱パローホールディングス（本社：岐阜県）、㈱リテールパートナーズ（本社：山口県）、当社の3社により、2018年12月に資本業務提携契約を締結した地域密着型の独立系食品流通企業の連合体です。

（※3）当社子会社の㈱エルディは、㈱カインズとのフランチャイズ契約により、2008年6月からホームセンターカインズを運営しており、第3四半期末日現在、カインズFC大曲店（北海道北広島市）、カインズFC花川店（北海道石狩市）、カインズFC星置店（北海道札幌市）の3店舗を展開しております。当該PB商品を㈱ラルズにおいて今期初めて取扱いを開始いたしました。

（※4）モーダルシフトとは、トラック輸送を主軸とする従来の物流から、鉄道や船舶といった環境負荷が低く、大量輸送に適した手段へ切替える取組みのことです。主な目的は、CO₂排出量の削減や輸送コストの低減、トラックドライバー不足への対応、交通渋滞の緩和や事故リスクの低減等があります。

（※5）モーダルシフト優良事業者大賞表彰は、平成26年に（一社）日本物流団体連合会（以下、物流連と表記。）により制度化された、モーダルシフトの普及・啓発や、環境負荷低減等で顕著な成果を挙げた事業者を表彰する制度です。物流連は、平成3年7月に物流事業者が広く結束し設立され、課題施策の推進等により物流業の健全な発達に資することを目的としています。

（※6）グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰は、グリーン物流パートナーシップ会議（以下、同会議と表記。）が平成18年に創設した、複数事業者間の連携により、物流分野における環境負荷の低減等に顕著な功績があった取組みを表彰する制度です。同会議は、先進性のある産業横断的取組みを育てるべく、物流連、経済産業省、国土交通省等の協力により発足しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、30億78百万円増加し、2,780億50百万円となりました。この主な要因は、売掛金が12億38百万円、棚卸資産が32億35百万円、工具、器具及び備品（純額）が15億86百万円、及び土地が21億27百万円増加した一方で、現金及び預金が15億56百万円、未収入金が15億34百万円、及び投資有価証券が19億38百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、13億4百万円増加し、984億68百万円となりました。この主な要因は、買掛金が44億44百万円、未払金が9億1百万円、未払費用が12億76百万円、及び契約負債が6億36百万円増加した一方で、短期借入金が5億89百万円、未払法人税等が15億99百万円、未払消費税等が8億12百万円、賞与引当金が16億28百万円、及び長期借入金が18億円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、17億73百万円増加し、1,795億82百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が31億3百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が13億92百万円減少したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.1ポイント低下し64.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して15億56百万円減少し731億75百万円（対前年同期末比43億2百万円の増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、155億56百万円（対前年同期比4.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益112億38百万円、減価償却費78億6百万円、賞与引当金の減少額16億28百万円、契約負債の増加額6億36百万円、売上債権の増加額12億38百万円、棚卸資産の増加額32億35百万円、仕入債務の増加額44億44百万円、未払消費税等の減少額8億12百万円、及び法人税等の支払額58億32百万円などによるものです。また、得られた資金が減少した要因は、税金等調整前四半期純利益が減少したこと及び未払消費税等が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、100億35百万円（対前年同期比27.6%増）となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出93億50百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、70億78百万円（対前年同期比41.5%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出40億49百万円、及び配当金の支払額39億5百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、長期借入れによる収入が増加したこと及び自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月15日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,785	73,229
売掛金	6,718	7,957
棚卸資産	18,105	21,340
未収入金	5,596	4,062
その他	3,786	4,294
貸倒引当金	△103	△89
流動資産合計	108,890	110,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,018	46,153
工具、器具及び備品（純額）	7,138	8,725
土地	74,558	76,685
リース資産（純額）	3,140	3,744
その他（純額）	378	344
有形固定資産合計	131,234	135,653
無形固定資産		
のれん	136	74
ソフトウェア	6,374	5,457
ソフトウェア仮勘定	338	12
その他	331	330
無形固定資産合計	7,181	5,875
投資その他の資産		
投資有価証券	11,957	10,018
敷金及び保証金	10,819	10,413
退職給付に係る資産	1,670	2,118
繰延税金資産	2,649	2,604
その他	578	578
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	27,667	25,726
固定資産合計	166,082	167,255
資産合計	274,972	278,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,686	36,131
短期借入金	7,592	7,003
リース債務	982	1,063
未払金	6,263	7,165
未払費用	5,624	6,901
未払法人税等	3,416	1,817
未払消費税等	1,770	958
賞与引当金	3,043	1,414
ポイント引当金	616	682
契約負債	3,954	4,591
その他	1,887	2,772
流動負債合計	66,840	70,501
固定負債		
長期借入金	14,394	12,594
リース債務	3,240	3,700
退職給付に係る負債	905	444
役員退職慰労引当金	528	548
長期預り保証金	4,229	4,141
資産除去債務	5,912	5,929
その他	1,112	608
固定負債合計	30,323	27,967
負債合計	97,163	98,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	137,984	141,087
自己株式	△9,005	△9,006
株主資本合計	175,180	178,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	502
退職給付に係る調整累計額	734	797
その他の包括利益累計額合計	2,628	1,299
純資産合計	177,809	179,582
負債純資産合計	274,972	278,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	436,410	449,634
売上原価	327,141	337,221
売上総利益	109,269	112,413
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	3,323	3,431
店舗賃借料	5,475	5,416
ポイント引当金繰入額	944	1,071
役員報酬	502	499
給料及び手当	43,476	45,391
賞与引当金繰入額	1,850	1,936
役員退職慰労引当金繰入額	44	43
退職給付費用	828	736
水道光熱費	8,982	9,159
租税公課	2,326	2,326
減価償却費	7,165	7,773
のれん償却額	74	61
その他	23,181	24,507
販売費及び一般管理費合計	98,175	102,355
営業利益	11,094	10,058
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	151	183
持分法による投資利益	46	49
業務受託料	553	539
その他	629	584
営業外収益合計	1,406	1,381
営業外費用		
支払利息	108	109
その他	50	48
営業外費用合計	158	157
経常利益	12,341	11,281
特別利益		
固定資産売却益	8	5
受取補償金	—	19
資産除去債務戻入益	5	10
投資有価証券売却益	7	—
その他	0	—
特別利益合計	21	35
特別損失		
固定資産除売却損	38	43
店舗閉鎖損失	10	2
その他	2	32
特別損失合計	51	78
税金等調整前四半期純利益	12,311	11,238
法人税等	4,403	4,193
四半期純利益	7,907	7,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,907	7,044

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）
四半期純利益	7,907	7,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,728	△1,391
退職給付に係る調整額	105	62
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,834	△1,329
四半期包括利益	9,742	5,714
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,742	5,714
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,311	11,238
減価償却費	7,199	7,806
受取利息及び受取配当金	△177	△208
支払利息	108	109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,373	△1,628
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	177	66
契約負債の増減額 (△は減少)	1,162	636
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,046	△1,238
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,649	△3,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,175	4,444
未払消費税等の増減額 (△は減少)	203	△812
その他	1,451	4,121
小計	21,544	21,298
利息及び配当金の受取額	179	193
利息の支払額	△104	△103
法人税等の支払額	△5,373	△5,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,247	15,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,395	△9,350
有形固定資産の売却による収入	46	59
無形固定資産の取得による支出	△852	△743
差入保証金の差入による支出	△128	△221
差入保証金の回収による収入	127	227
預り保証金の返還による支出	△62	△91
預り保証金の受入による収入	304	33
定期預金の預入による支出	△43	△43
定期預金の払戻による収入	46	43
その他	92	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,864	△10,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150	△340
長期借入れによる収入	1,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,770	△4,049
自己株式の取得による支出	△4,308	△0
配当金の支払額	△3,245	△3,905
その他	△929	△782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,103	△7,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,721	△1,556
現金及び現金同等物の期首残高	72,594	74,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,873	73,175

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

販売実績

事業の名称		前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売関連 事業	食 品	378,503	86.7	391,090	87.0	103.3
	衣 料 品	1,391	0.3	1,407	0.3	101.2
	住 居 関 連	16,451	3.8	16,830	3.7	102.3
	酒 類 等	32,297	7.4	32,495	7.2	100.6
	テ ナ ン ト	2,442	0.6	2,402	0.5	98.4
	不動産賃貸収入等	4,479	1.0	4,671	1.0	104.3
	そ の 他	844	0.2	736	0.2	87.2
合 計		436,410	100.0	449,634	100.0	103.0